

「価値以下賃金説」の批判的検討

——J.クチンスキーの賃金論を端緒として——

山 本 興 治

目	次
	序
I	クチンスキーの価値以下賃金説
II	労働力と生産手段の分離
III	労働力商品の過剰性
IV	労働力価値規範説
V	特異な価値法則変容説
	結

序

第二次大戦後、先進資本主義諸国が戦争直後の混乱をのりこえて、いわゆる経済の奇蹟から高度経済成長を展開しつつあったその途上において、この経済成長とは逆行して増大する国民大衆の生活不安と窮乏感を背景としながら、構築された賃金理論として、「価値以下賃金説」がある。

この説の「新味」は、マルクス主義経済学が搾取法則として理解して

きた資本制下での労働者階級の低賃金問題を、労働力の価値自体の低位性としてではなく、むしろ労働＝労働力の価格の、労働力の価値からの乖離として、定式化したことにある。

例えばG. マウリシャートが、1960年に「西独の戦後活況期における労働者階級の窮乏化の増大」という論題で発表した、次の論述をみてみよう。

「現在の窮乏化過程の主要側面の一つは、労働力商品の価格と価値の溝の増大である。この問題については、マルクス主義経済学者の間で意見の相違がある。現代資本主義下では、プロレタリアートの全労働・生活諸条件に強い圧力をかける独占価格と慢性的大量失業の存在によって、労働力商品の価格と価値のあいだには溝があり、その溝は次第に深まっているということでは、全ての学者が一致している。しかしこの溝は、一方では同時に労働力商品の価値の低下を伴いながらおこったという意見があり、他方ではそれは、労働力商品の価値は増大したが、賃金が⁽¹⁾この増大に比例して上昇できないのでおこったという解釈がある」。

ここでは労働力の価値そのものの動向については、マルクス主義経済学者の間で意見が分かれるが、労働力の価値と価格の乖離傾向については、意見の一致がみられることが簡潔に述べられている。

筆者は先の小論⁽²⁾において、高度経済成長下での労働力の価値水準の動向を下降運動として推論し、当時の窮乏化の一要因たる低賃金問題を論じてきた。

本稿ではマウリシャートが共通認識として描いた、価値以下賃金説の妥当性が問題となる。まずはJ. クチンスキーの見解を詳しくみよう。

註

- (1) J. Kuczynski, Die Geschichte der Lage der Arbeiter unter dem Kapitalismus, Bb. 7 b (Darstellung der Lage der Arbeiter in Westdeutschland seit 1945), Berlin. 1963, S. 572, 以下この全集につきDie Geschichte と略す。
- (2) 拙稿, 労働力価値の量的変動について, 下関商経論集19巻1号, 1975年7月, 59-80頁。

I クチンスキーの価値以下賃金説

クチンスキーの賃金論は、同氏の「資本主義のもとでの労働者の状態史」（全38巻）中の36巻「労働者の状態の理論」第2章に集約されているが、ここでは氏の「価値以下賃金説」に焦点があてられる。

二重のいみで自由な労働者の出現、すなわち労働力の商品化と、労働力の価値と「労働の価値」の理論的峻別、これが資本制生産と賃金範疇成立の論理的・歴史の出発点であることは、マルクス主義経済学にとって周知の事実である。かゝる基盤のうえで労働力商品はその価値規定を与えられ、資本主義的価値法則は十全に展開される。クチンスキーも、さしあたり以上の論点の解明に力を注いでいる。曰く、「労働と労働力との区別がなぜ重要な意味をもっているのか」、また「しかし、ここで搾取をどのように説明すればよいのか。資本家が労働力商品に完全に支払っても、すなわちその価値どおりに支払っても、なお労働者を搾取するということはどうして可能なのか⁽¹⁾」。

しかし他の搾取制度とちがって、資本制生産様式のもとでは使用価値でなく交換価値が、そして剰余価値が唯一の生産目的であるかぎり、資本家階級の搾取欲望は無限なものとして現象する。われわれはクチンスキー同様、マルクスから、絶対的剰余価値の生産方法と相対的剰余価値の生産方法を学ぶ。

さて氏は、この「資本の論理」をさらに発展させて、搾取法則が「労働者に自らの労働力を完全には再生産させない方法」を、「必要労働時間短縮の一方法⁽²⁾」として論ずるのである。資本制低賃金の氏のこの論証傾向は、二節「労働力の価格（賃金）のその価値以下への低下」に結晶している。

ここでクチンスキーが力説するのは、労働力商品の再生産の実態ではなくて価値以下賃金を推論させうる論拠である。そして産業予備軍の存在と、労働者の生産手段からの分離という二要因が導出される⁽³⁾。前者は労働力商品の過剰性を常態として説明し、後者は労働力商品をより一般

的に、「不利な商品」として特徴づける。しかしここで直ちに問題提起をすれば、労働力商品の過剰性とか不利性が、直接的に労働力の再生産を阻害するものとして現象するかについては、さしづめ労働力再生産様式の理論的、歴史的な分析が必要であるし、さらに、それらが価値以下賃金という論理で抽象化されうるかについては、労働力価値自体の意味が問われねばならないであろう。

ところで序で述べたように、価値以下賃金説は歴史的にはきわめて最近の高度経済成長期の産物であるが、この主張には実質賃金上昇という経済的環境のもとで、労働者階級の窮乏化、とりわけ低賃金をどのように解すべきかという理論的要請が必須の要件となっている。なぜなら実質賃金の下落という事情下では、窮乏化や低賃金は比較的明白なもののみなされうるからである。

この理論的要請に答うるべく、クチンスキーは「絶対的窮乏化が進行する際に実質賃金が増えるという意味」を考察する。ここで実質賃金の上昇という場合それは産業循環内での2-3年という短期のものではなくて、氏のいう「数十年の長期」すなわち「各景気循環平均」を通じてのそれであるが、この場合でも「だいたいにおいて……労働力商品の⁽⁴⁾価格はその価値以下に低下している」のである。

ではいかなる場合にそうなるのか。それは「実質賃金が増えなくても、労働力の価値が同じように増大すれば、価値で測った実質賃金は低下したことを意味する」からである。氏は19世紀後半の例を引きながら、当時の労働力価値上昇の要因として、①児童労働の減少による労働力の価値分割の解消、②機械化による労働強化、③教育費の増大や主に社会的欲望の増大を反映した必要再生産費の増大、⁽⁵⁾を強調している。

もっともクチンスキーは、価値以下賃金を資本主義経済の全歴史に貫徹する傾向とみているわけではない。少くとも論述のうえではマルクスの「賃金・価格および利潤」の有名な章句を引用しながら、労働者階級の闘争を媒介として一産業循環の平均賃金は労働力の価値に一致し、⁽⁶⁾さもなければ労働力の商品性は不合理なものとなることを認めている。し

かしいわゆる競争的資本主義の時代から独占資本主義への転換を契機として、労働力の価値と価格の乖離傾向があらわれ、独占資本主義の発展を通じてこの傾向が強まるというのである。「帝国主義の段階、とりわけ資本主義の全般的危機の期間において、全ての独占資本主義国で妥当する一般的現象とは次のことである。労働力の価値はその価値以下に支払われていること、すなわち労働力商品の価格は景気循環の平均においてその価値以下の線で運動しており、また景気循環毎にますます価値以下に下降していること、そしてそれに照応して窮乏化が増大していること、以上⁽⁷⁾である。」

さて氏のいうように、実質賃金が継続的に上昇するという条件のもとでも、実質賃金と労働力の価値の乖離が固定化され拡大されるとするならば、労働力の価値にみあった賃金とは何を意味するのか。

この点について価値以下賃金論者は、資本の蓄積過程が様々な形態で発展させる労働者の消費欲望が、直接的に労働力の価値として対象化され、したがって価値にみあった賃金とは、労働者の消費欲望を満たす望ましいものと考えている。クチンスキーは「労働者は最善の場合のみ労働力の価値に応じた支払をうける⁽⁸⁾」として、価値にみあった賃金をほとんど実現されえない理想的・規範的なものとみなしている。ここに「労働力価値規範説」とでも呼ぶべき論理が発生する。それゆえ労働者にとって労働力の価値は、賃金闘争における一種の「請求権⁽⁹⁾」のような要求基準の地位におしあげられ、例えば、労働組合が算定した理論生計費に転化されるのである。

最後に、このように理解された労働力の価値は価値法則とどのように関連づけられるのか。労働力商品に対する恒常的な価値以下の支払いは等価交換の法則を破壊することで、「それによって価値法則は止揚されないか」。クチンスキーは端的に、「それは止揚されないがある程度変容⁽¹⁰⁾されることになる」と結論する。

しかし独占資本主義段階における価値法則変容の内容は、氏独特のものである。少し長いが引用する。「自由競争資本主義のもとでは、いつ

さいの商品の価格（生産価格）の総計は一景気循環内でいっさいの商品の価値の総計に一致した。同時に労働力商品の価格たる賃金もまた一般に、景気循環内で価値に一致するように調整されていた。ところで今や独占資本の支配下にあつては、価値法則は労働力商品を含めた全ゆる商品には妥当するが、もはや個々の商品については妥当せず、したがって労働力商品だけを取り出してみると、価値法則はそれにはもはや妥当しない。すなわち独占価格が著しく釣り上げられたために、労働力商品を除いた他の全ての商品の平均価格は、労働力商品を除いた他の全ての商品の平均価値を上まわる。しかし労働力商品に対しては平均して価値以下の賃金しか支払われない。……これが帝国主義段階のもとでの、とりわけ資本主義の全般的危機のもとでの標準的な現象である。……ここにわれわれは価値法則の最も重要な変容をみるのであり、これこそが労働者階級全体にとっては、新しいしかも無制限な窮乏を意味するところの一変容である⁽¹¹⁾」。

みられるように、独占価格をもった物的商品（ないし独占価格商品を含む一切の物的商品）と労働力商品が直接に対立させられ、前者が「価値以上価格商品」として、後者が「価値以下価格商品」として論ぜられ、商品世界総計として価格と価値の一致が主張されるのである。

われわれは以上のようにクチンスキーの価値以下賃金説を特徴づけてきたが、ここで要約しておこう。

価値以下賃金説は、高度経済成長期の継続的な実質賃金の条件のもとで、資本蓄積と並行して発展する労働者階級の窮乏化過程を論証する一環として提起されたものであるが、論拠としては、産業予備軍の存在ないし拡大による労働力商品の過剰性と、労働者が生産手段の所有には無縁であることから生じる労働力商品の不利性を基軸にしている。そしてそれは、現代資本主義のもとで労働者の生活欲望を充たしえない低賃金を、労働力価値自体の低位性としてでなく、価値以下への賃金の固定化、労働力商品の価格と価値の乖離の拡大として理論化することで、反面に

においては労働力の価値を現実には実存しないもの、仮空のものとして把握する。このような理解から、労働力の価値は実践的には「労働力の価値にみあった賃金を」という労働組合の要求として、すなわち賃金闘争の獲得目標にされるが、この論理は労働力価値規範説とよびうる。さらに価値以下賃金説は、価値法則の主内容たる等価法則を、独占価格商品と労働力商品の対比において論断するという特異な価値法則変容説を派生させる。

以下後節においては、順次価値以下賃金説の理論的妥当性が問われねばならない。

註

- (1) J. Kuczynski, Die Geschichte, Bd.36(Die Theorie der Lage der Arbeiter), Berlin. 1968, S. 62-66.
- (2) J. Kuczynski, a. a. O., S.67.
- (3) J. Kuczynski, a. a. O., S. 69-70.
- (4) J. Kuczynski, a. a. O., S. 72-73.
- (5) J. Kuczynski, a. a. O., S. 74-75.
- (6) J. Kuczynski, Die Geschichte, Bd. 7a, S. 205.
- (7) J. Kuczynski, Die Geschichte, Bd. 36. S. 78.
- (8) J. Kuczynski, Die Geschichte, Bb. 7a, S. 403.
- (9) 岡稔, 資本主義分析の理論的諸問題, 新評論, 1975年, 109頁。
- (10) J. Kuczynski, Die Geschichte, Bd. 36, S. 78.
- (11) J. Kuczynski, a. a. O., S. 78-9.

II 労働力と生産手段の分離

価値以下賃金説を主張するクチンスキーは、その論拠として労働力商品の不利性を強調するのであるが、その内容として生産手段の非所有と

産業予備軍の存在を挙げ、論理的に並列させている。しかしこの二要因は区別して考える必要がある。

生産手段の非所有という要因は、労働の所有からの分離の一内容であって、前節ですでにのべたように労働力が商品として登場することそのものを意味する。それは労働力の価値範疇の成立自体を意味し階級関係、搾取関係の成立と固定化、すなわち労働力の継続的販売の要件である。この基盤の上で、産業予備軍の理論として体系化されている労働市場の具体的競争が展開されるのであるが、今は捨象される。

しからばこの論理段階での労働力商品の不利性とは何であろうか。それは端的に言って、生産にまつわる全ゆる諸決定からの労働者の排除である。何を、どれだけ、どのようにして生産するのか、また生産物をどのようにして分配するのか、蓄積のためどれだけ残しておくべきか。これらの諸決定は、資本制のもとでは基本的に資本家に専有され、労働者は排除される。ここに資本主義のもとでの基本的な階級関係は、生産手段の所有関係であるというべき論拠がある。

そして商品化した労働力の全ゆる生産諸決定からの排除には、剰余価値からの排除も含まれる。労働者階級は、自らの労働力の再生産に必要な価値物を、生産の継続のために分配されるにすぎない。しかしこのことは、商品の交換関係において自明の「平等な」交換法則として現象する。労働力商品の交換法則は、非等価交換ではあっても、決して不等価交換一般に解消できない。

Ⅲ 労働力商品の過剰性

ここでは商品個有の市場問題が扱われるが、労働力商品の需給法則は、一般商品のそれとはちがう特殊性をもっている。その根源は、労働力商品が階級関係を内包した商品であるという前節でのべた特殊性に由来する。

資本制商品経済のもとでは、労働力は利潤極大化の手段として配分され、労働力の需給は、一般商品市場での特別剰余価値をめざす資本の蓄積過程に従属している。置塩信雄氏はこの事実を、「労働力市場での需給状態は、主として商品市場の反映であって、逆ではない⁽¹⁾」と論じ、K・W・ロスチャイルドは労働力需要を「派生⁽²⁾」需要とよんだ。この意味するところを例示してみよう。

ある商品市場における特定企業の、ある時期の労働需要を週当たり40,000時間とし、所与の労働生産性下で、1,000人の労働者が1人当たり40時間労働を遂行することで均衡が保たれていると仮定する。今この企業が新技術を導入して労働生産性が10パーセント上昇したとすると、労働需給の均衡を保つためには労働者の頭数が労働時間のどちらかを10パーセントへらさねばならない。しかし労働生産性の上昇が、この企業の資本家が商品市場の競争において特別剰余価値を獲得する手段であるならば、この均衡は決して労働時間短縮という方向では解決されず、10パーセントの雇用削減、すなわち100人の失業者創出によって果されることは明らかである。つまり労働需要が所与の条件下で生産性が変動すれば、1人あたり労働支出量（労働時間の他に労働強度を考慮してもよい）で調整されるのではなく、労働者の頭数で調整されるのである。この意味で雇用理論は資本制独特のものである。

こうした事情は、この産業部門全体に拡大しても、全産業部門に一般化しても不変であり、クチンスキーが力説するように、産業予備軍の理論⁽³⁾、相対的過剰人口の法則は、労働者の窮乏化を規定している。

ところで相対的過剰人口が、資本の蓄積過程で生み出される結果であ

るとすれば、資本の再生産の循環性にとって、過剰人口は必要条件となる。

今、商品市場の突然の活況を呈してこの企業の労働需要が急増したとする。この追加労働需要は、労働生産性の上昇か、1人あたり労働支出量の増大か、労働者数の増加によってまかなわれねばならない。

しかしまず労働生産性は、基本的にその時点での技術的条件に規定され相対的に固定化されている。また活況期においては資本の新技術導入への誘因は少ないし、あっても追加的なものである。さらに労働支出量は、一般的にいて所与の条件下で常に極大化されていると考えるべきであって、それ以上の増大は労働者の激しい抵抗を招くし、また逆に現役労働力の破壊を招来する。それゆえ追加労働需要は労働者の頭数の増大によって調整されねばならない。ここに過剰労働者の存在が、産業循環過程において資本蓄積のテコとして利用される理由がある。

以上のように労働力商品の需給関係を理解するならば、産業循環平均において一般商品市場とは質的にちがった労働市場の均衡条件が明らかとなる。それは、「資本制の循環的運動の長期的中心をなす経路はかならず失業をもたねばならない」ということに他ならない。労働力商品については「資本の⁽⁴⁾中位の価値増殖欲望」に、一定の過剰労働者、すなわち中位の相対的過剰人口が対応する。労働力商品の需給の均衡点を、階級関係を表示せぬ一般商品のアナロジーにたよって、完全雇用とするのは妥当でない。資本は労働力の需要と供給の両面を統制し、相対的過剰人口は、その上で資本の拡大再生産運動が発展する背景となる。

さて労働力の需給法則が、資本制階級関係を刻印しているならば、労賃の運動法則、労働力の価値法則もそれに照応しなければならない。われわれが資本関係の再生産、そしてその内実たる労働力商品の再生産が、循環をつらぬく傾向として長期的に実現されてきた一般的現実を認めるならば、労働力の価値の量的規定は循環内の平均賃金に相応する。それゆえ労働力の価値にみあった賃金とは、中位の活況期において、中位の相対的過剰人口の基盤の上に成立するものであって、この点にこそ賃金

(5)
法則の特殊性がある。

ところが価値以下賃金論者は、この事実を誤解している。例えば岸本英太郎氏は、労働力の価値は、「論理的には、いわば労働に対する需要供給が完全に一致した時に実現される賃金の大きさであるということができよう。しかし現実的には労働力が常に過剰商品であり、しかも労働者階級は資本家階級に経済的に従属しているので、」賃金の「労働力の価値以下への低下が現実⁽⁶⁾に生じ」と述べる（傍点…岸本氏）。

小川登氏も同様の趣旨で、「労働力の供給過剰は、労働力という特殊な商品について価値と価格の一致の条件を破壊する。こういう需給関係によって、労働力の価格・その転形としての『労働の価格』＝賃金は価値以下に切り下げられる」のであり、「中位の活況期にも失業者は存在することになっているとすれば、……産業循環の一巡⁽⁷⁾を通じて価格と価値とが一致する保障はありえないといわねばならない」と断じている。

両氏の見解は、論理的には産業循環での活況の頂点という特殊な局面で実現される完全雇用を、労働力商品の需給均衡点とみなすことで、あたかも労働市場を一般商品市場から独立した自立したものとして論証しようとしている点に、決定的な誤りがある。そこから演繹して循環平均の賃金が価値以下だというのであれば、労働力商品は長期的に再生産されえず、賃労働関係そのものが破壊されることにならないだろうか。

さて、労働力商品の過剰性から価値以下賃金を演繹する見解が誤りであることは、競争的資本主義のもとでも独占資本主義のもとでも共通に妥当すると考えられるが、既にのべたように、価値以下賃金説が特定の時期の産物であったという事実を考えて、今少し西独の例をひきながら、具体的な労働市場を分析してみよう。

1950年から1972年に至る西独経済の成長は、経済の奇蹟から高度経済成長と呼ばれている。この間、国民総生産は実質で1436億DMから5599億DMへと約3.9倍に上昇し、上昇率は前年比平均で6.1パーセントであ

り、しかも一度もマイナスを記録しなかった。もちろんこのことは、西独経済が産業循環の波をうけなかったということではなく、循環は逆に短期化し5度も経験している⁽⁸⁾。

この持続的な経済成長の一端は、資本による急激な労働力の創出・吸収によって支えられており、雇用労働者は1950年の1,367万人から1960年の2,026万人へ、さらに1972年には2,234万人へと急増する⁽⁹⁾。この追加労働力は、おおむね次の4つの範疇から創り出された。

- ① 自営業者の崩壊による労働力の商品化（自営業者はこの間632万人から412万人へと220万人減じた。この減少分中約5分の4は1960以降に生じた⁽¹⁰⁾。またこのうち農林漁業者の減少が最も顕著である。）⁽¹¹⁾
- ② 婦人労働力の商品化（婦人労働者は1950年の436万人から1970年の750万人へと314万人増、全労働者比30.7パーセントから33.4パーセントへと上昇した。この増加分中約7割は50年代に生じた。）⁽¹²⁾
- ③ 失業者の吸収（これは1950年の158万人、率で10.4パーセントから1960年には各々24万人、1.2パーセントへと激減した。以降1972年まで、失業率は1967年の2.1パーセントを除き1パーセント前後である。）⁽¹³⁾
- ④ 国外労働力の輸入（外国人労働者の流入は1960年代以降の産物である。すなわち1960年には28万人、全労働者比1.4パーセントであったが1972年には各々228万人、10.2パーセントへと激増した。）

以上のように高度成長に必要な追加労働力は、50年代には主に、婦人労働力の商品化、失業者の吸収という形で展開され、60年以降自営業者の崩壊、国外労働力の輸入という形態に転化する。とりわけ60年代においては完全雇用とよぶにふさわしい状況であって、過剰人口の存在、累積から価値以下賃金を推論することはできない。労働者階級は量的に拡大再生産されている。（労働力の質的な再生産については次節で論じる。）

註

(1) 置塩信雄、蓄積論、筑摩書房、1967年、64頁。

(2) K. W. ロスチャイルド、賃金問題研究会訳、現代賃金論入門、東京創元社。

- 昭和32年、24頁。
- (3) J. Kuczynski, Die Geschichte, Bd. 36, S. 5ff.
 - (4) 置塩信雄, 前掲書, 178頁。
 - (5) 松岡寛爾, 労働需給と労働力の価値, 静岡大学法経研究, 16巻3・4 合併号, 2—36頁参照。
 - (6) 岸本英太郎, 窮乏化法則と社会政策, 有斐閣, 昭和30年, 5—6頁。
 - (7) 小川登, 岸本英太郎編, 労働経済論入門, 有斐閣双書, 昭和44年, 28—9頁。
 - (8) J. Bergmann / O. Jacobi / W. M. Jentsch, Gewerkschaften in der Bundesrepublik, Europäische Verlagsanstalt. 1975, S. 345.
 - (9) J. Bergmann / O. Jacobi / W. M. Jentsch, a. a. O., S. 346.
 - (10) Ebenda.
 - (11) Institut für Gesellschaftswissenschaften beim ZK der SED, Proletariat in der BRD, Berlin. 1974, S. 199.
 - (12) A. a. O., S. 189.
 - (13) J. Bergmann / O. Jacobi / W. M. Jentsch, a. a. O.,

Ⅳ 労働力価値規範説

労働力の価値の抽象的な量的規定は、マルクスが「労働力の所有者の維持のために必要なnotwendig 生活手段の価値」あるいは、「労働する個人をその正常なnormal 生活状態にある労働する個人として維持するに足る」⁽¹⁾ものとして与えている。

ところで価値以下賃金論者は、この抽象的な規定におけるnotwendigとか、normal とかいう形容詞に特別の意味を付加して労働力の価値を論じている。例えば岸本英太郎氏は、「理論的に厳密な意味での貧困＝絶対的窮乏とは、賃金がこの労働力の価値以下にある場合である」とし、この場合には「労働者階級は当然に生活上の困難と不満を感ぜざるを得ず、⁽²⁾「ストライキその他の階級闘争はここに基因する」と論述する。

この労働者の生活上の困難や不満の根拠を価値以下賃金に帰着させる論理を尽つめれば、結局価値にみあった賃金とは、労働者が生活不満を感じない賃金ということになる。しかしこの論理は以下の諸点で誤まっている。

まず資本制生産のもとで労働者が抱く様々な生活不満を、賃金一般に解消しようとしている点である。例えば、労働過程における労働強度の上昇は、労働者の消費欲望を刺激し労働力価値の上昇要因として作用するという理解は、一面真理であるが、反面において賃金が労働力の価値に応じて上昇しさえすれば、労働過程の矛盾は一般的に解消されるとする論理構成をもっている。ここでは労働過程から分離された消費過程⁽³⁾で、労働者の自己回復を説く無意味さが十分理解されていないし、結局は消費生活の中のみ階級闘争の原因をみることにもなっている。

この誤りは、労働者の消費欲望の増大を一面的に是とすることで、それが本質的に資本主義の刻印をしるされているという事実の軽視に由来する。労働者の消費欲望は無限定なものではなく、消費財の生産自体が資本の動機に規定されたものであるならば、消費様式が「高度化」することで生活不満が解消されるとはいえない。例えば、電子レンジの購入が婦人の労働力の商品化、つまり労働力の価値分割の結果であるなら、この新しい欲望は、家事労働や保育労働にまつわる新たな「貧困」と連結されている。この意味で「労働力が商品であるという事実は、諸欲求の根本的制約⁽⁴⁾」である。

ところで労働力の再生産が、資本の蓄積に従属したものであるという意味は、労働者の抱く消費欲望が制約されているという含意だけでなく、それらが実現されないという意味も含む。これらの欲望は、所与の条件において資本に不可欠な労働力の維持と回復の一定の状態に照応する限りでのみ充足されるということにすぎない。価値に応じた賃金は、労働者の消費欲望を十分な質と量で保障するものではなく、まして労働力と人格の無限の発展を許容するものでもない。資本制のもとでは諸欲望とその充足手段の格差は決して不合理なものではなく、それゆえ「諸欲求

の増大は、その価値を中心として賃金支払いをうける商品としての、労働力の存在を客観的に告発している⁽⁵⁾。われわれは、マルクスのいう必要な生活手段ないし正常な生活状態とは、労働力の再生産条件が恵まれているか否かを問わず、客観的存在における標準的なものとして解すべき⁽⁶⁾であろう。このようにみれば、賃金闘争の要求基準として労働力の価値をおく労働力価値規範説の誤まりは、すでに明らかである。

以上のように労働力の価値を資本蓄積に規定づけられたものとすれば、資本の拡大再生産とともに労働力商品は、どのようにして拡大再生産されるのか。労働力商品の量的な拡大再生産についてはすでに前節で述べたから、ここではその質的な拡大再生産について論じよう。そのためには完全雇用の達成にあらわされる労働力商品の量的な拡大再生産のかべと、それに誘発された資本の再生産過程の諸変化が出発点となる。

例えば東独の学者は、高度成長期の西独経済を分析して、その蓄積過程⁽⁷⁾を端的に、「資本のすぐれて内包的拡大再生産への移行」として特徴づけている。

彼らは、この移行は科学＝技術革命を基盤としながら、国家独占資本主義の歴史的、具体的な状況から導かれたとして、以下のような要因を挙げている。①固定資本の技術的水準の上昇、②技術学および生産と労働の組織化の完成、③対象化された労働の効率化、④生産の質的改善と労働者に関連ある「肉体的・精神的生産能力の改善、とりわけ熟練度の上昇」。

すなわち資本の内包的拡大再生産とは、不変資本、可変資本の効率の増大に他ならず、労働者に関わる重要な側面として「労働力の内包的な拡大再生産」が、「その肉体的・精神的生産能力を包摂した熟練度の向上⁽⁹⁾から生じる労働力の効率の増大」として問われているのである。このように資本蓄積に従属した労働力の質的な拡大再生産は、端的に労働者の熟練水準の向上として現象する。

彼らは西独の熟練構成の変化を考察して、50年代については熟練水準

の下降傾向、60年代にはその上昇傾向を確認している。そして、「労働者階級の熟練化の過程は極めて不均衡的で、矛盾ある発展であり」、
 「とりわけ熟練の無価値化Dequalifikationの傾向の反作用」が平均的熟練度の上昇の傾向を妨害しているとしながらも、この間、全体として不熟練労働者の半減と、彼らの半熟練化、熟練化を結論づけている⁽¹⁰⁾。加えて彼らは、利用しうる資料には、労働者階級中最高度の熟練をもつ技術者階層が省かれていること、また不熟練労働者とみなされる単純労働力自体が、教育水準の上昇とともに複雑化している事実を指摘している⁽¹¹⁾。

このような高度経済成長期における労働者の熟練化は、労働者の質的な拡大再生産の側面を説明し、実質賃金上昇の重要な要因として論拠づけられねばならないだろう。しかしここでも、資本制下での熟練水準の発展は、資本の欲望に照応するものであって、労働者のそれに見合ったものではない。

註

- (1) K. Marx, Marx-Engels Werke. Bd. 23, Berlin, 1972, S. 185.
- (2) 岸本英太郎, 窮乏化法則と社会政策, 有斐閣, 昭和30年, 5頁。但し氏は後の著作において「絶対的窮乏化する用語を使用しないこと」を宣言されている。しかし「価値以下=窮乏化」とする定義や、その内容たる価値以下賃金論は堅持されている。(社会政策, ミネルヴァ書房, 昭和40年, 97-101頁参照)
- (3) 荒又重雄, 価値法則と賃労働, 恒星社厚生閣, 昭和47年, 215-6頁参照。
- (4) フランス共産党中央委員会経済部・「エコノミー・エ・ポリテイク」誌, 大島他訳, 国家独占資本主義・上巻, 新日本出版社, 1974, 317頁。
- (5) 同前。
- (6) 下山房雄, 日本賃金学説史, 日本評論社, 昭和41年, 4-5頁参照。
- (7) Institut für Gesellschaftswissenschaften beim ZK der SED, Proletariat in der BRD, Berlin, 1974, S. 75ff.
- (8) A. a. O., S. 67.
- (9) A. a. O., S. 97.
- (10) A. a. O., S. 99.
- (11) A. a. O., S. 99-101.

V 特異な価値法則変容説

かつて日本の価値以下賃金論者の中で、価値法則は、高度に抽象的な理論範疇であるから、「価値法則にもとづく賃金法則は、資本制蓄積の法則や特殊な商品の交換法則によって現実には変形をうけ、貧困化法則に席をゆずるといってもよい。」⁽¹⁾として、価値法則の停止、侵害を論断した学者がいた。しかしこの論理は、価値法則の抽象性が高いということはその法則が一般的だという意味であり、普遍的妥当性をもつと解すべきであって、決して現実的妥当性がないということではないとする当然の批判をうけた。そうであるからこそわれわれは、諸法則が複雑な現実の諸条件の中でどのように貫徹されていくかを究明する必要がある。

「商品労働力と一般の物的商品の同一視とか、労働力の需給の均衡とかの仮定は、一歩考察の抽象度を減ずる時はただちに撤去すべき仮定であつた」⁽³⁾とする法則理解は、結局法則を単なる理論的擬制とみなしている。

クチンスキーの場合はこれとはちがって、価値法則の止揚でなく変容を説くのである。その内容はⅡ節でみたように、労働力商品を含む一切の商品世界全体の価格と価値の一致を論ずるために、労働力商品が「価値以下価格商品」として、「価値以上価格商品」たる独占価格商品に対比させられている。この論理は小川氏の次の論証に発展的に継承されている。

氏はまず、「価値法則がそもそも3階級（資本家、地主、労働者）によって構成されている資本主義経済、いや少なくとも資本家と労働者の関係を規制する社会的な本質的法則である」という当然の理解から出発して、「資本はいうまでもなく生まれながらに水平主義者である」が、「農産物のばあい、土地の『有限性』とそれを基礎とした供給不足が、資本の自由を制限して利潤率の平均化を阻害するから、資本は超過利潤を第三者（地主）に引き渡すことによって間接的に平均化を実現する（差額地代）」のであり、これに対して「労働力は『無限的』であり……資本は自由に専横をきわめ、労働力の市場価値を低い労働力の個別価格におし

こめて統一するという間接的平準化を実現しようとする」と論じている。そしてこれを要約して、「工業における利潤率の中位平準化＝資本家、農産物価格の高位平準化＝地主、労働力の価格（賃金）の低位平準化＝労働者という特徴ある3者の対比のうちに価値法則は全社会的に貫徹している⁽⁴⁾」と結論づけている。

われわれはクチンスキー、小川両氏の見解を対応させてみると次のことがいえる。第一に両氏とも、労働力商品を含む商品世界の価格と価値の一致を価値法則の重要な内容とみていること。第二に両氏とも労働力商品を「価値以下価格商品」とみることから、これに対応すべき「価値以上価格商品」を他の商品世界から引き出していること。それは、クチンスキーの場合独占価格商品であり、小川氏の場合農産物商品であること。

第一の点については両氏の見解は、いわゆる価値の「加重平均説」の立場を無限定に人的商品にまで拡大したものであるといえる。商品の価値⁽³⁾はある社会での標準的な生産諸条件のもとで、それを生産するのに必要な社会的労働量で決まるが、この場合加重平均説のように標準を平均と同義に解せるかどうかについては反論が提起されている。例えば「社会的価値の総計は必ずしも、個別的価値の総計に等しい必要はない。個々人の労働は社会的・標準的な生産条件での必要労働に秤り直されるだけのことである⁽⁵⁾」とする見解もある。但しその両説の正当性について論ずる準備が、筆者にはない。

第二の点については、仮に加重平均説が妥当する場合でも、人的商品と物的商品を並列させて論ぜられるべき理由はない。階級関係を内包した労働力商品を他の物的商品と同列には扱えない。独占利潤や差額地代の問題は基本的には剰余価値の分配範疇の問題であって、それゆえクチンスキーの場合、独占価格商品に対比されるべきは非独占の商品であって、労働力の超過搾取や収奪ではない。この意味で価値以下賃金説が派生させるその特異な価値法則変容説は、正当とはいえない。

註

- (1) 太陽寺順一、絶対的窮乏化の法則について、経済研究（一橋大）8巻1号、13頁。
- (2) 金子ハルオ、いわゆる窮乏化法則の理論的諸問題、「独占資本主義の研究」所収、青木書店、1963年、149—150頁。
井村喜代子、遊部久蔵著、資本論研究史、ミネルヴァ書房、1958年、166頁参照。
- (3) 太陽寺順一、前掲論文、同頁。
- (4) 小川登、前掲書、34—5頁。
- (5) 置塩信雄、資本制経済の基礎理論、創文社、昭和40年、10頁。

結

筆者はクチンスキーの賃金論をひもときながら、価値以下賃金説をその理論構成を中心に批判的に検討してきた。その批判の骨子は、価値以下賃金説が労働力商品そのものに内在する階級的性格を無視して、労働力商品の再生産を資本蓄積の作用から分断し、したがって労働力の価値を資本の蓄積過程から独立した自立的なものともっている、という点にあった。この誤解は、資本の循環的蓄積から切り離された労働力需給均衡点の論断、労働力価値を実在性なきものとするその規範化、無理な価値法則の修正、それらと軌をいつにしている。

労働力の価値は資本の蓄積過程の中で位置づけなければならない。筆者は高度成長期での労働力再生産の実態の一端を、西独の例をひいて、資本の拡大再生産に従属させながら描いてみた。この間の労働力の拡大再生産は、量的には賃労働者の飛躍的増大として、質的には彼らの熟練

水準のゆるやかな上昇として抽象化する。それとともに実質賃金の継続的な上昇もまた、労働力商品の拡大再生産、結局は資本の拡大再生産の手段であったことがわかる。この意味でE. マンデルが「実際、資本にとって重要なのは、賃金の絶対的・水準ではない。……資本にとって問題なのは、より多い剰余労働、より多い不払労働、より多い剰余価値、その労働者からのより多い利潤を引き出す可能性である。」⁽¹⁾（傍点…マンデル）と論じたのは、全く正しい。

しかしここで弁明しておかねばならないのは、労働力商品の拡大再生産というのは、決して労働力の破壊すなわちその縮小再生産を内包しないものではない、ということである。つまり資本の再生産は、労働力再生産の阻止要因をたえず拡大的に顕在化させる。現代資本主義のもとの労働疎外による労働意欲の喪失、職業病や労働災害の大量・大規模化による早期労働不能、公害病、これらは、エンゲルスが「イギリスにおける労働者階級の状態」で描いた労働力破壊の現代版である。われわれはこのような労働力破壊の拡大再生産を、労働者階級の窮乏化と呼んで⁽²⁾もよい。

ところで価値以下賃金説の批判的検討を終えて考えるのは、現代資本主義のもとで労働力の価値の内容・実体は何なのかということである。価値以下賃金説では、労働力の価値は規範的で実存性なきものであり、したがって現実社会のうちにその実体や諸形態は、積極的に究明するすべがなかった。しかし現代資本主義下での、いわゆる「社会的・付加的給付」の比重の高まりが、賃金論に新たな問題を提起している。これと「労働の価格」として現象する狭義の賃金との関連、労働力の商品形態との関連、資本蓄積との関連、それらはすでに先駆的な業績の中に基本的な体系化がなされている⁽³⁾とはいえ、筆者にとっては近い将来の課題である。（完）

註

- (1) E. マンデル、岡田純一他訳、現代マルクス経済学Ⅰ、東洋経済新報社、昭和47年、184頁。
- (2) 荒又重雄、前掲書、第11章参照。
- (3) 例えば、同前第10章第6節参照。